（別紙１）

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

（事業所名：　　）

変更がある加算のみ記入すること

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日	提出様式及び添付資料 （様式内で求める資料も添付）
各サービス共通					地域区分	１．一級地　２．二級地　３．三級地　４．四級地　５．五級地 ６．六級地　７．七級地　２０．その他		
介護給付費 居宅介護					身体拘束廃止未実施	１．なし　２．あり		
					虐待防止措置未実施	１．なし　２．あり		
					業務継続計画未策定（※15）	１．なし　２．あり		【令和7年4月1日以降から適用】
					情報公表未報告	１．なし　２．あり		
					特定事業所	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅳ		別紙2－1
					特定事業所（経過措置対象）（※9）	１．非該当　２．該当		
					福祉・介護職員処遇改善加算対象（※16）	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅳ　６．Ⅴ		【共通様式1号】処遇改善加算等届出書 障害福祉サービス等処遇改善計画書 ・処遇加算のみ（別紙様式2-1,2-2） ・特定加算有（別紙2-1,2-2,2-3） ・ベースアップ加算有（別紙2-1,2-2,2-4） ・処遇加算、特定加算、ベースアップ加算（別紙2-1,2-2,2-3,2-4）
					福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）区分（※17）	１．Ⅴ（１）　２．Ⅴ（２）　３．Ⅴ（３）　４．Ⅴ（４）　５．Ⅴ（５） ６．Ⅴ（６）　７．Ⅴ（７）　８．Ⅴ（８）　９．Ⅴ（９）　１０．Ⅴ（１０） １１．Ⅴ（１１）　１２．Ⅴ（１２）　１３．Ⅴ（１３）　１４．Ⅴ（１４）		
					共生型サービス対象区分	１．非該当　２．該当		（共生型のみ該当有り）
					地域生活支援拠点等	１．非該当　２．該当		別紙６８、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程
重度訪問介護					身体拘束廃止未実施	１．なし　２．あり		
					虐待防止措置未実施	１．なし　２．あり		
					業務継続計画未策定（※15）	１．なし　２．あり		【令和7年4月1日以降から適用】
					情報公表未報告	１．なし　２．あり		
					特定事業所	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ		別紙2－2
					福祉・介護職員処遇改善加算対象（※16）	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅳ　６．Ⅴ		【共通様式1号】処遇改善加算等届出書 障害福祉サービス等処遇改善計画書 ・処遇加算のみ（別紙様式2-1,2-2） ・特定加算有（別紙2-1,2-2,2-3） ・ベースアップ加算有（別紙2-1,2-2,2-4） ・処遇加算、特定加算、ベースアップ加算（別紙2-1,2-2,2-3,2-4）
					福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）区分（※17）	１．Ⅴ（１）　２．Ⅴ（２）　３．Ⅴ（３）　４．Ⅴ（４）　５．Ⅴ（５） ６．Ⅴ（６）　７．Ⅴ（７）　８．Ⅴ（８）　９．Ⅴ（９）　１０．Ⅴ（１０） １１．Ⅴ（１１）　１２．Ⅴ（１２）　１３．Ⅴ（１３）　１４．Ⅴ（１４）		
					共生型サービス対象区分	１．非該当　２．該当		（共生型のみ該当有り）
					地域生活支援拠点等	１．非該当　２．該当		別紙６８、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程
同行援護					身体拘束廃止未実施	１．なし　２．あり		
					虐待防止措置未実施	１．なし　２．あり		
					業務継続計画未策定（※15）	１．なし　２．あり		【令和7年4月1日以降から適用】
					情報公表未報告	１．なし　２．あり		
					特定事業所	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅳ		別紙2－3
					福祉・介護職員処遇改善加算対象（※16）	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅳ　６．Ⅴ		【共通様式1号】処遇改善加算等届出書 障害福祉サービス等処遇改善計画書 ・処遇加算のみ（別紙様式2-1,2-2） ・特定加算有（別紙2-1,2-2,2-3） ・ベースアップ加算有（別紙2-1,2-2,2-4） ・処遇加算、特定加算、ベースアップ加算（別紙2-1,2-2,2-3,2-4）
					福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）区分（※17）	１．Ⅴ（１）　２．Ⅴ（２）　３．Ⅴ（３）　４．Ⅴ（４）　５．Ⅴ（５） ６．Ⅴ（６）　７．Ⅴ（７）　８．Ⅴ（８）　９．Ⅴ（９）　１０．Ⅴ（１０） １１．Ⅴ（１１）　１２．Ⅴ（１２）　１３．Ⅴ（１３）　１４．Ⅴ（１４）		
					地域生活支援拠点等	１．非該当　２．該当		別紙６８、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程
行動援護					身体拘束廃止未実施	１．なし　２．あり		
					虐待防止措置未実施	１．なし　２．あり		
					業務継続計画未策定（※15）	１．なし　２．あり		【令和7年4月1日以降から適用】
					情報公表未報告	１．なし　２．あり		
					特定事業所	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅳ		別紙2－4
					特定事業所（経過措置対象）（※9）	１．非該当　２．該当		
					福祉・介護職員処遇改善加算対象（※16）	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅳ　６．Ⅴ		【共通様式1号】処遇改善加算等届出書 障害福祉サービス等処遇改善計画書 ・処遇加算のみ（別紙様式2-1,2-2） ・特定加算有（別紙2-1,2-2,2-3） ・ベースアップ加算有（別紙2-1,2-2,2-4） ・処遇加算、特定加算、ベースアップ加算（別紙2-1,2-2,2-3,2-4）
					福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）区分（※17）	１．Ⅴ（１）　２．Ⅴ（２）　３．Ⅴ（３）　４．Ⅴ（４）　５．Ⅴ（５） ６．Ⅴ（６）　７．Ⅴ（７）　８．Ⅴ（８）　９．Ⅴ（９）　１０．Ⅴ（１０） １１．Ⅴ（１１）　１２．Ⅴ（１２）　１３．Ⅴ（１３）　１４．Ⅴ（１４）		
					地域生活支援拠点等	１．非該当　２．該当		別紙６８、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程

（別紙1）

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

（事業所名：　　）

斜線部以外は必ず記入してください。

変更がある加算のみ記入すること

提供サービス		定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日	提出様式及び添付資料 （様式内で求める資料も添付）
各サービス共通						地域区分	１．一級地　２．二級地　３．三級地　４．四級地　５．五級地 ６．六級地　７．七級地　２０．その他		
介護給付費	療養介護	人	１．40人以下 ２．41人以上60人以下 ３．61人以上80人以下 ４．81人以上		１．Ⅰ型 ２．Ⅱ型 ３．Ⅲ型 ４．Ⅳ型 ５．Ⅴ型	身体拘束廃止未実施減算	１．なし　２．あり		
						虐待防止措置未実施減算	１．なし　２．あり		
						業務継続計画未策定減算	１．なし　２．あり		
						情報公表未報告減算	１．なし　２．あり		
						特例対象（※5）	１．なし　２．あり		【共生型のみ該当】
						定員超過	１．なし　２．あり		
						職員欠如	１．なし　２．あり		別紙５－１
						サービス管理責任者欠如	１．なし　２．あり		別紙５－１
						福祉専門職員配置等	１．なし　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅰ		別紙４、別紙５－１、資格証（写）
						人員配置体制	１．なし　２．あり		別紙３－１、別紙５－１
						福祉・介護職員処遇改善加算対象（※16）	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅳ　６．Ⅴ		【共通様式1号】処遇改善加算等届出書、障害福祉サービス等処遇改善計画書
						福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）区分（※17）	１．Ⅴ（１）　２．Ⅴ（２）　３．Ⅴ（３）　４．Ⅴ（４）　５．Ⅴ（５） ６．Ⅴ（６）　７．Ⅴ（７）　８．Ⅴ（８）　９．Ⅴ（９）　１０．Ⅴ（１０） １１．Ⅴ（１１）　１２．Ⅴ（１２）　１３．Ⅴ（１３）　１４．Ⅴ（１４）		
						指定管理者制度適用区分	１．非該当　２．該当		【指定管理者のみ該当】
						地域生活支援拠点等	１．非該当　２．該当		別紙６８、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程

（別紙1）

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

（事業所名：　　）

斜線部以外は必ず記入してください。

変更がある加算のみ記入すること

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日	提出様式及び添付資料 （様式内で求める資料も添付）
各サービス共通					地域区分	１．一級地　２．二級地　３．三級地　４．四級地　５．五級地 ６．六級地　７．七級地　２０．その他		
介護給付費 生活介護	人	４．81人以上 ５．20人以下 ６．21人以上30人以下 ７．31人以上40人以下 ８．41人以上50人以下 ９．51人以上60人以下 １０．61人以上70人以下 １１．71人以上80人以下	４．81人以上 ６．21人以上30人以下 ７．31人以上40人以下 ８．41人以上50人以下 ９．51人以上60人以下 １０．61人以上70人以下 １１．71人以上80人以下 １２．5人以下 １３．6人以上10人以下 １４．11人以上20人以下	１．Ⅱ型(1.7:1) ２．Ⅲ型(2:1) ３．Ⅳ型(2.5:1) ４．Ⅴ型(3:1) ５．Ⅵ型(3.5:1) ６．Ⅶ型(4:1) ７．Ⅷ型(4.5:1) ８．Ⅸ型(5:1) ９．Ⅹ型(5.5:1) 10．Ⅺ型(6:1) 11．Ⅰ型(1.5:1)	施設区分	１．一般　２．小規模多機能		
					定員超過	１．なし　２．あり		
					職員欠如	１．なし　２．あり		別紙５－１、別紙様式４
					サービス管理責任者欠如	１．なし　２．あり		別紙５－１
					開所時間減算	１．なし　２．あり		
					開所時間減算区分（※4）	１．４時間未満　２．４時間以上６時間未満		
					短時間利用減算	１．なし　２．あり		
					大規模事業所	１．なし　５．定員81人以上		
					医師配置減算	１．なし　２．あり		別紙５－１
					身体拘束廃止未実施	１．なし　２．あり（障害者支援施設以外）　３．あり（障害者支援施設）		
					虐待防止措置未実施	１．なし　２．あり		
					業務継続計画未策定	１．なし　２．あり		
					情報公表未報告	１．なし　２．あり		
					人員配置体制	１．なし　２．あり		別紙３－１、別紙５－１、別紙様式４
					福祉専門職員配置等	１．なし　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅰ　６．Ⅰ・Ⅲ　７．Ⅱ・Ⅲ		別紙４、別紙５－１、資格証（写）
					常勤看護職員等配置	１．なし　２．あり		別紙３０、別紙５－１、資格証（写）
					常勤看護職員等配置（看護職員常勤換算員数）（※14）	看護職員常勤換算員数（　　）		
					視覚・聴覚等支援体制	１．なし　２．Ⅱ　３．Ⅰ		別紙７－１又は７－２、身体障害者手帳（写）、別紙５－１
					重度障害者支援Ⅰ体制	１．なし　２．あり		別紙５－１、別紙様式４
					重度障害者支援Ⅱ・Ⅲ体制	１．なし　２．あり		別紙１５－２、別紙５－１、研修修了証（写）
					リハビリテーション加算	１．なし　２．あり		別紙８－１、別紙５－１、資格証（写）
					食事提供体制	１．なし　２．あり		別紙６、別紙５－１、（委託の場合）業務委託契約書（写）
					延長支援体制	１．なし　２．あり		別紙２４、生活介護計画
					送迎体制	１．なし　３．Ⅰ　４．Ⅱ		別紙２５、車両の写真及び車検証（写）
					送迎体制（重度）	１．なし　２．あり		
					就労移行支援体制	１．なし　２．あり		別紙３９
					就労移行支援体制（就労定着者数）	就労定着者数（　　）		
					入浴支援体制	１．なし　２．あり		別紙７２、平面図、入浴設備の写真
					栄養改善体制	１．なし　２．あり		別紙５－１又は外部との連携を証する書類
					福祉・介護職員処遇改善加算対象（※16）	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅳ　６．Ⅴ		【共通様式1号】処遇改善加算等届出書 障害福祉サービス等処遇改善計画書 ・処遇加算のみ（別紙様式2-1、2-2） ・特定加算有（別紙2-1、2-2、2-3） ・ベースアップ加算有（別紙2-1、2-2、2-4） ・処遇加算、特定加算、ベースアップ加算（別紙2-1、2-2、2-3、2-4）
					福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）区分（※17）	１．Ⅴ（１）　２．Ⅴ（２）　３．Ⅴ（３）　４．Ⅴ（４）　５．Ⅴ（５） ６．Ⅴ（６）　７．Ⅴ（７）　８．Ⅴ（８）　９．Ⅴ（９）　１０．Ⅴ（１０） １１．Ⅴ（１１）　１２．Ⅴ（１２）　１３．Ⅴ（１３）　１４．Ⅴ（１４）		
					指定管理者制度適用区分	１．非該当　２．該当		【指定管理者のみ該当】
					共生型サービス対象区分	１．非該当　２．該当		【共生型のみ該当】
					サービス管理責任者配置等（※5）	１．なし　２．あり		【共生型のみ該当】別紙５２
					地域生活支援拠点等	１．非該当　２．該当		別紙６８、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程
					中核的人材配置体制	１．なし　２．あり		
					高次脳機能障害者支援体制	１．なし　２．あり		別紙６３、別紙５－１、研修修了証（写）

（別紙1）

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

（事業所名：　　）

斜線部以外は必ず記入してください。

変更がある加算のみ記入すること

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日	提出様式及び添付資料 （様式内で求める資料も添付）
各サービス共通					地域区分	１．一級地　２．二級地　３．三級地　４．四級地　５．五級地 ６．六級地　７．七級地　２０．その他		
介護給付費　短期入所	人				施設区分	１．福祉型　　２．医療型　　３．福祉型（強化）		
					定員超過	１．なし　　２．あり		
					職員欠如	１．なし　　２．あり		別紙５－１
					大規模減算	１．なし　　２．あり		【単独型のみ該当】
					身体拘束廃止未実施	１．なし　　２．あり		
					虐待防止措置未実施	１．なし　　２．あり		
					業務継続計画未策定	１．なし　　２．あり		
					情報公表未報告	１．なし　　２．あり		
					常勤看護職員等配置	１．なし　　２．あり		別紙３０、別紙５－１、資格証（写）
					重度障害者支援加算（強度行動障害）	１．なし　　２．あり		別紙３５、別紙５－１、研修修了証（写）
					単独型加算	１．なし　　２．あり		【単独型のみ該当】
					医療連携体制加算（Ⅸ）	１．なし　　２．あり		別紙３２、別紙５－１、資格証（写）、病院等との協定書、重度化した場合における指針
					栄養士配置	１．なし　　２．その他栄養士　　３．常勤栄養士　　４．常勤管理栄養士		別紙９、別紙５－１、資格証（写）
					食事提供体制	１．なし　　２．あり		別紙６、別紙５－１、（業務委託の場合）業務委託契約書（写）
					送迎体制	１．なし　　２．あり		別紙２５、車両の写真及び車検証（写）
					日中活動支援体制	１．なし　　２．あり		別紙５７
					福祉・介護職員処遇改善加算対象（※16）	１．なし　　２．Ⅰ　　３．Ⅱ　　４．Ⅲ　　５．Ⅳ　　６．Ⅴ		【共通様式1号】処遇改善加算等届出書 障害福祉サービス等処遇改善計画書 ・処遇加算のみ（別紙様式2-1、2-2） ・特定加算有（別紙2-1、2-2、2-3） ・ベースアップ加算有（別紙2-1、2-2、2-4） ・処遇加算、特定加算、ベースアップ加算（別紙2-1、2-2、2-3、2-4）
					福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）区分（※17）	１．Ⅴ（１）　２．Ⅴ（２）　３．Ⅴ（３）　４．Ⅴ（４）　５．Ⅴ（５） ６．Ⅴ（６）　７．Ⅴ（７）　８．Ⅴ（８）　９．Ⅴ（９）　１０．Ⅴ（１０） １１．Ⅴ（１１）　１２．Ⅴ（１２）　１３．Ⅴ（１３）　１４．Ⅴ（１４）		
					指定管理者制度適用区分	１．非該当　　２．該当		【指定管理者のみ該当】
					共生型サービス対象区分	１．非該当　　２．該当		【共生型のみ該当】
					福祉専門職員配置等（※5）	１．なし　　２．Ⅰ　　３．Ⅱ		【共生型のみ該当】別紙５３
					地域生活支援拠点等	１．非該当　　２．該当		別紙６８、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程
					中核的人材配置体制	１．なし　　２．あり		

（別紙1）

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

（事業所名：　　）

斜線部以外は必ず記入してください。

変更がある加算のみ記入すること

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日	提出様式及び添付資料 （様式内で求める資料も添付）
各サービス共通					地域区分	１．一級地　２．二級地　３．三級地　４．四級地　５．五級地 ６．六級地　７．七級地　２０．その他		
介護給付費　施設入所支援	人	１．40人以下 ４．81人以上 ５．41人以上50人以下 ６．51人以上60人以下 ７．61人以上70人以下 ８．71人以上80人以下	１．40人以下 ４．81人以上 ５．41人以上50人以下 ６．51人以上60人以下 ７．61人以上70人以下 ８．71人以上80人以下		定員超過	１．なし　２．あり		
					職員欠如	１．なし　２．あり		別紙５－１
					栄養士配置減算対象	１．なし　２．非常勤栄養士　３．栄養士未配置		別紙９、別紙５－１、資格証（写）
					身体拘束廃止未実施	１．なし　２．あり		
					虐待防止措置未実施	１．なし　２．あり		
					業務継続計画未策定	１．なし　２．あり		
					情報公表未報告	１．なし　２．あり		
					地域移行等意向確認体制未整備（※10）	１．なし　２．あり		【令和8年4月1日以降から適用】
					夜勤職員配置体制	１．なし　２．あり		別紙１６、別紙５－１
					重度障害者支援Ⅰ体制	１．なし　２．あり		別紙５－１、別紙様式４
					重度障害者支援Ⅰ体制（重度）	１．なし　２．あり		別紙１５－１
					重度障害者支援Ⅱ・Ⅲ体制	１．なし　２．あり		別紙１５－２、別紙５－１、研修修了証（写）
					視覚・聴覚等支援体制	１．なし　２．Ⅱ　３．Ⅰ		別紙７－１又は７－２、身体障害者手帳（写）、別紙５－１
					夜間看護体制	１．なし　２．あり		別紙１４、別紙５－１、資格証（写）
					夜間看護体制（看護職員配置数）（※12）	１を超えて配置した看護職員配置数（　　）		
					地域生活移行個別支援	１．なし　２．あり		別紙１１
					口腔衛生管理体制	１．なし　２．あり		別紙５８
					通院支援加算	１．なし　２．あり		別紙７１
					福祉・介護職員処遇改善加算対象（※16）	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅳ　６．Ⅴ		【共通様式1号】処遇改善加算等届出書 障害福祉サービス等処遇改善計画書 ・処遇加算のみ（別紙様式2-1、2-2） ・特定加算有（別紙2-1、2-2、2-3） ・ベースアップ加算有（別紙2-1、2-2、2-4） ・処遇加算、特定加算、ベースアップ加算（別紙2-1、2-2、2-3、2-4）
					福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）区分（※17）	１．Ⅴ（１）　２．Ⅴ（２）　３．Ⅴ（３）　４．Ⅴ（４）　５．Ⅴ（５） ６．Ⅴ（６）　７．Ⅴ（７）　８．Ⅴ（８）　９．Ⅴ（９）　１０．Ⅴ（１０） １１．Ⅴ（１１）　１２．Ⅴ（１２）　１３．Ⅴ（１３）　１４．Ⅴ（１４）		
					指定管理者制度適用区分	１．非該当　２．該当		【指定管理者のみ該当】
					地域生活支援拠点等	１．非該当　２．該当		別紙６８、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程
					地域移行支援体制	１．なし　２．あり		別紙６７
					地域移行支援体制（定員減少数）	定員減少数（　　）		
					障害者支援施設等感染対策向上体制	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅰ・Ⅱ		別紙６６
					中核的人材配置体制	１．なし　２．あり		
					高次脳機能障害者支援体制	１．なし　２．あり		別紙６３、別紙５－１、研修修了証（写）

（別紙1）

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

（事業所名：　　）

斜線部以外は必ず記入してください。

変更がある加算のみ記入すること

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日	提出様式及び添付資料 （様式内で求める資料も添付）
各サービス共通					地域区分	１．一級地　２．二級地　３．三級地　４．四級地　５．五級地 ６．六級地　７．七級地　２０．その他		
訓練等給付 自立訓練	人	１．21人以上40人以下 ２．41人以上60人以下 ３．61人以上80人以下 ４．81人以上 ５．20人以下	１．21人以上40人以下 ２．41人以上60人以下 ３．61人以上80人以下 ４．81人以上 ５．20人以下		施設区分	１．機能訓練　２．生活訓練　３．生活訓練（宿泊型）		
					訪問訓練	１．なし　２．あり		
					視覚障害機能訓練専門職員配置	１．なし　２．あり		別紙５－１、資格証（写）
					定員超過	１．なし　２．あり		
					職員欠如	１．なし　２．あり		別紙５－１
					サービス管理責任者欠如	１．なし　２．あり		別紙５－１
					標準期間超過	１　なし　２　あり		
					身体拘束廃止未実施（※11）	１．なし　２．あり（障害者支援施設以外）　３．あり（障害者支援施設）		
					虐待防止措置未実施	１．なし　２．あり		
					業務継続計画未策定	１．なし　２．あり		
					情報公表未報告	１．なし　２．あり		
					福祉専門職員配置等	１．なし　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅰ		別紙４、別紙５－１、資格証（写）
					視覚・聴覚等支援体制	１．なし　２．Ⅱ　３．Ⅰ		別紙７－１又は７－２、身体障害者手帳（写）、別紙５－１
					地域移行支援体制強化	１．なし　２．あり		（通所の場合）別紙１０、（宿泊型の場合）別紙２８
					リハビリテーション加算	１．なし　２．あり		【機能訓練のみ該当】別紙８－２、別紙５－１、資格証（写）
					個別計画訓練支援加算	１．なし　２．あり		別紙４０、別紙５－１、資格証（写）
					短期滞在	１．なし　２．宿直体制　３．夜勤体制		別紙１７、別紙５－１
					精神障害者退院支援施設	１．なし　２．宿直体制　３．夜勤体制		別紙１７、別紙５－１
					通勤者生活支援	１．なし　２．あり		（通所の場合）別紙１０、（宿泊型の場合）別紙２８
					地域生活移行個別支援	１．なし　２．あり		別紙１１
					精神障害者地域移行体制	１．なし　２．あり		別紙４１
					強度行動障害者地域移行体制	１．なし　２．あり		別紙４２
					食事提供体制	１．なし　２．あり		別紙６、別紙５－１、（業務委託の場合）業務委託契約書（写）
					看護職員配置	１．なし　２．あり		別紙３０、別紙５－１、資格証（写）
					送迎体制	１．なし　３．Ⅰ　４．Ⅱ		別紙２５、車両の写真及び車検証（写）
					夜間支援等体制	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅰ・Ⅱ　６．Ⅰ・Ⅲ ７．Ⅱ・Ⅲ　８．Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ		【宿泊型のみ該当】別紙３１
					社会生活支援	１．なし　２．あり		別紙４３
					就労移行支援体制	１．なし　２．あり		別紙３９
					就労移行支援体制（就労定着者数）	就労定着者数（　）		
					福祉・介護職員処遇改善加算対象（※16）	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅳ　６．Ⅴ		【共通様式1号】処遇改善加算等届出書 障害福祉サービス等処遇改善計画書 ・処遇加算のみ（別紙様式2-1、2-2） ・特定加算有（別紙2-1、2-2、2-3） ・ベースアップ加算有（別紙2-1、2-2、2-4） ・処遇加算、特定加算、ベースアップ加算（別紙2-1、2-2、2-3、2-4）
					福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）区分（※17）	１．Ⅴ（１）　２．Ⅴ（２）　３．Ⅴ（３）　４．Ⅴ（４）　５．Ⅴ（５） ６．Ⅴ（６）　７．Ⅴ（７）　８．Ⅴ（８）　９．Ⅴ（９）　１０．Ⅴ（１０） １１．Ⅴ（１１）　１２．Ⅴ（１２）　１３．Ⅴ（１３）　１４．Ⅴ（１４）		
					指定管理者制度適用区分	１．非該当　２．該当		【指定管理者のみ該当】
					ピアサポート実施加算	１．なし　２．あり		別紙５９－１、別紙５－１、研修実施要綱等及び修了証（写）
					共生型サービス対象区分	１．非該当　２．該当		【共生型のみ該当】
					サービス管理責任者配置等（※5）	１．なし　２．あり		【共生型のみ該当】別紙５２
					地域生活支援拠点等	１．非該当　２．該当		別紙６８、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程
					高次脳機能障害者支援体制	１．なし　２．あり		別紙６３、別紙５－１、研修修了証（写）

（別紙1）

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

（事業所名：　　）

斜線部以外は必ず記入してください。

変更がある加算のみ記入すること

提供サービス		定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日	提出様式及び添付資料 （様式内で求める資料も添付）
各サービス共通						地域区分	１．一級地　２．二級地　３．三級地　４．四級地　５．五級地 ６．六級地　７．七級地　２０．その他		
訓練等給付	就労移行支援	人	１．21人以上40人以下 ２．41人以上60人以下 ３．61人以上80人以下 ４．81人以上 ５．20人以下			施設区分	１．一般型　２．資格取得型		資格取得型の場合は、県に連絡
						就労定着率区分（※6）	１．就職後６月以上定着率が５割以上 ２．就職後６月以上定着率が４割以上５割未満 ３．就職後６月以上定着率が３割以上４割未満 ４．就職後６月以上定着率が２割以上３割未満 ５．就職後６月以上定着率が１割以上２割未満 ６．就職後６月以上定着率が０割超１割未満 ７．就職後６月以上定着率が０ ８．なし（経過措置対象）		別紙４４、別紙４４の別添
						定員超過	１．なし　２．あり		
						職員欠如	１．なし　２．あり		別紙５－１
						サービス管理責任者欠如	１．なし　２．あり		別紙５－１
						標準期間超過	１．なし　２．あり		
						身体拘束廃止未実施	１．なし　２．あり（障害者支援施設以外）　３．あり（障害者支援施設）		
						虐待防止措置未実施	１．なし　２．あり		
						業務継続計画未策定	１．なし　２．あり		
						情報公表未報告	１．なし　２．あり		
						福祉専門職員配置等	１．なし　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅰ		別紙４，別紙５－１、資格証(写)
						就労支援関係研修修了	１．なし　２．あり		別紙５－２、（定着率区分が経過措置対象の場合）別紙44、別紙44の別添
						視覚・聴覚等支援体制	１．なし　２．Ⅱ　３．Ⅰ		別紙７－１又は７－２、身体障害者手帳（写）、別紙５－１
						精神障害者退院支援施設	１．なし　２．宿直体制　３．夜勤体制		別紙１７、別紙５－１
						食事提供体制	１．なし　２．あり		別紙６、別紙５－１、（業務委託の場合）業務委託契約書（写）
						移行準備支援体制	１．なし　２．あり		別紙３３
						送迎体制	１．なし　３．Ⅰ　４．Ⅱ		別紙２５、車両の写真及び車検証（写）
						社会生活支援	１．なし　２．あり		別紙４３
						福祉・介護職員処遇改善加算対象（※16）	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅳ　６．Ⅴ		【共通様式1号】処遇改善加算等届出書 障害福祉サービス等処遇改善計画書 ・処遇加算のみ（別紙様式2-1、2-2） ・特定加算有（別紙2-1、2-2、2-3） ・ベースアップ加算有（別紙2-1、2-2、2-4） ・処遇加算、特定加算、ベースアップ加算（別紙2-1、2-2、2-3、2-4）
						福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）区分（※17）	１．Ⅴ（１）　２．Ⅴ（２）　３．Ⅴ（３）　４．Ⅴ（４）　５．Ⅴ（５） ６．Ⅴ（６）　７．Ⅴ（７）　８．Ⅴ（８）　９．Ⅴ（９）　１０．Ⅴ（１０） １１．Ⅴ（１１）　１２．Ⅴ（１２）　１３．Ⅴ（１３）　１４．Ⅴ（１４）		
						指定管理者制度適用区分	１．非該当　２．該当		【指定管理者のみ該当】
						地域生活支援拠点等	１．非該当　２．該当		別紙６８、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程
						高次脳機能障害者支援体制	１．なし　２．あり		別紙６３、別紙５－１、研修修了証（写）

（別紙1）

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

（事業所名：　　）

斜線部以外は必ず記入してください。

変更がある加算のみ記入すること

提供サービス		定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日	提出様式及び添付資料 （様式内で求める資料も添付）
各サービス共通						地域区分	１．一級地　２．二級地　３．三級地　４．四級地　５．五級地 ６．六級地　７．七級地　２０．その他		
訓練等給付	就労継続支援Ａ型	人	１．21人以上40人以下 ２．41人以上60人以下 ３．61人以上80人以下 ４．81人以上 ５．20人以下	１．21人以上40人以下 ２．41人以上60人以下 ３．61人以上80人以下 ４．81人以上 ５．20人以下	１．Ⅰ型(7.5:1) ２．Ⅱ型(10:1)	評価点区分（※6）	１．評価点が170点以上の場合 ２．評価点が150点以上170点未満の場合 ３．評価点が130点以上150点未満の場合 ４．評価点が105点以上130点未満の場合 ５．評価点が80点以上105点未満の場合 ６．評価点が60点以上80点未満の場合 ７．評価点が60点未満の場合 ８．なし（経過措置対象）		別紙４５、別紙４５別添
						定員超過	１．なし　２．あり		
						職員欠如	１．なし　２．あり		別紙５－１
						サービス管理責任者欠如	１．なし　２．あり		別紙５－１
						自己評価結果等未公表減算	１．なし　２．あり		
						身体拘束廃止未実施	１．なし　２．あり（障害者支援施設以外）　３．あり（障害者支援施設）		
						虐待防止措置未実施	１．なし　２．あり		
						業務継続計画未策定	１．なし　２．あり		
						情報公表未報告	１．なし　２．あり		
						福祉専門職員配置等	１．なし　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅰ		別紙４、別紙５－１、資格証(写)
						視覚・聴覚等支援体制	１．なし　２．Ⅱ　３．Ⅰ		別紙７－１又は７－２、身体障害者手帳（写）、別紙５－１
						重度者支援体制	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ		別紙３４
						就労移行支援体制	１．なし　２．あり		別紙３９－１
						就労移行支援体制（就労定着者数）	就労定着者数（　）		
						賃金向上達成指導員配置	１．なし　２．あり		別紙４６、別紙５－１
						送迎体制	１．なし　３．Ⅰ　４．Ⅱ		別紙２５、車両の写真及び車検証（写）
						食事提供体制	１．なし　２．あり		別紙６、別紙５－１、（業務委託の場合）業務委託契約書（写）
						社会生活支援	１．なし　２．あり		別紙４３
						就労継続A型利用者負担減免	１．なし　２．減額（　　円）　３．免除		別紙５４
						福祉・介護職員処遇改善加算対象（※16）	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅳ　６．Ⅴ		【共通様式1号】処遇改善加算等届出書 障害福祉サービス等処遇改善計画書 ・処遇加算のみ（別紙様式2-1、2-2） ・特定加算有（別紙2-1、2-2、2-3） ・ベースアップ加算有（別紙2-1、2-2、2-4） ・処遇加算、特定加算、ベースアップ加算（別紙2-1、2-2、2-3、2-4）
						福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）区分（※17）	１．Ⅴ（１）　２．Ⅴ（２）　３．Ⅴ（３）　４．Ⅴ（４）　５．Ⅴ（５） ６．Ⅴ（６）　７．Ⅴ（７）　８．Ⅴ（８）　９．Ⅴ（９）　１０．Ⅴ（１０） １１．Ⅴ（１１）　１２．Ⅴ（１２）　１３．Ⅴ（１３）　１４．Ⅴ（１４）		
						指定管理者制度適用区分	１．非該当　２．該当		【指定管理者のみ該当】
						地域生活支援拠点等	１．非該当　２．該当		別紙６８、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程
						高次脳機能障害者支援体制	１．なし　２．あり		別紙６３、別紙５－１、研修修了証（写）

（別紙１）

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

（事業所名：　　）

斜線部以外は必ず記入してください。

変更がある加算のみ記入すること

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日	提出様式及び添付資料 （様式内で求める資料も添付）
各サービス共通					地域区分	１．一級地　２．二級地　３．三級地　４．四級地　５．五級地 ６．六級地　７．七級地　２０．その他		
訓練等給付　就労継続支援Ｂ型	人	１．21人以上40人以下 ２．41人以上60人以下 ３．61人以上80人以下 ４．81人以上 ５．20人以下	１．21人以上40人以下 ２．41人以上60人以下 ３．61人以上80人以下 ４．81人以上 ５．20人以下	１．Ⅱ型(7.5:1) ２．Ⅲ型(10:1) ３．Ⅰ型(6:1)	平均工賃月額区分（※6）	１．平均工賃月額が４万５千円以上 ２．平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満 ３．平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満 ４．平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満 ５．平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 ６．平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 ７．平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満 ８．なし（経過措置対象） ９．平均工賃月額が１万円未満 １０．なし（生産活動等への支援実施対象）		別紙４７
					定員超過	１．なし　２．あり		
					職員欠如	１．なし　２．あり		別紙５－１
					サービス管理責任者欠如	１．なし　２．あり		別紙５－１
					身体拘束廃止未実施	１．なし　２．あり（障害者支援施設以外）　３．あり（障害者支援施設）		
					虐待防止措置未実施	１．なし　２．あり		
					業務継続計画未策定	１．なし　２．あり		
					情報公表未報告	１．なし　２．あり		
					福祉専門職員配置等	１．なし　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅰ		別紙４、別紙５－１、資格証(写)
					視覚・聴覚等支援体制	１．なし　２．Ⅱ　３．Ⅰ		別紙７－１又は７－２、身体障害者手帳（写）、別紙５－１
					重度者支援体制	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ		別紙３４
					就労移行支援体制	１．なし　２．あり		別紙３９－２
					就労移行支援体制（就労定着者数）	就労定着者数（　）		
					目標工賃達成指導員配置	１．なし　２．あり		別紙２０、別紙５－１
					目標工賃達成加算対象	１．なし　２．あり		別紙７３、工賃向上計画
					送迎体制	１．なし　３．Ⅰ　４．Ⅱ		別紙２５、車両の写真及び車検証（写）
					食事提供体制	１．なし　２．あり		別紙６、別紙５－１、（業務委託の場合）業務委託契約書（写）
					社会生活支援	１．なし　２．あり		別紙４３
					福祉・介護職員処遇改善加算対象（※16）	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅳ　６．Ⅴ		【共通様式1号】処遇改善加算等届出書 障害福祉サービス等処遇改善計画書 ・処遇加算のみ（別紙様式2-1、2-2） ・特定加算有（別紙2-1、2-2、2-3） ・ベースアップ加算有（別紙2-1、2-2、2-4） ・処遇加算、特定加算、ベースアップ加算（別紙2-1、2-2、2-3、2-4）
					福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）区分（※17）	１．Ⅴ（１）　２．Ⅴ（２）　３．Ⅴ（３）　４．Ⅴ（４）　５．Ⅴ（５） ６．Ⅴ（６）　７．Ⅴ（７）　８．Ⅴ（８）　９．Ⅴ（９）　１０．Ⅴ（１０） １１．Ⅴ（１１）　１２．Ⅴ（１２）　１３．Ⅴ（１３）　１４．Ⅴ（１４）		
					指定管理者制度適用区分	１．非該当　２．該当		【指定管理者のみ該当】
					ピアサポート実施加算	１．なし　２．あり		別紙５９－１、別紙５－１、研修実施要綱等及び修了証（写）
					地域生活支援拠点等	１．非該当　２．該当		別紙６８、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程
					高次脳機能障害者支援体制	１．なし　２．あり		別紙６３、別紙５－１、研修修了証（写）

（別紙1）

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

（事業所名：　　）

変更がある加算のみ記入すること

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日	提出様式及び添付資料 （様式内で求める資料も添付）
各サービス共通					地域区分	１．一級地　２．二級地　３．三級地　４．四級地　５．五級地 ６．六級地　７．七級地　２０．その他		
訓練等給付　就労定着支援					就労定着支援利用者数	１．利用者数が20人以下　２．利用者数が21人以上40人以下　３．利用者数が41人以上		別紙４８、（既存事業の場合）別紙４８別添１、（新規指定の場合）別紙４８別添２
					就労定着率区分	１．就労定着率が９割５分以上 ２．就労定着率が９割以上９割５分未満 ３．就労定着率が８割以上９割未満 ４．就労定着率が７割以上８割未満 ５．就労定着率が５割以上７割未満 ６．就労定着率が３割以上５割未満 ７．就労定着率が３割未満		
					職員欠如	１．なし　２．あり		別紙５－１
					サービス管理責任者欠如	１．なし　２．あり		別紙５－１
					支援体制構築未実施	１．なし　２．あり		
					虐待防止措置未実施	１．なし　２．あり		
					業務継続計画未策定（※15）	１．なし　２．あり		【令和7年4月1日以降から適用】
					情報公表未報告	１．なし　２．あり		
					就労定着実績	１．なし　２．あり		別紙４９（※指定後１年間は算定不可）
					福祉・介護職員処遇改善加算対象（※16）	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅳ　６．Ⅴ		【共通様式1号】処遇改善加算等届出書 障害福祉サービス等処遇改善計画書 ・処遇加算のみ（別紙様式2-1、2-2） ・特定加算有（別紙2-1、2-2、2-3） ・ベースアップ加算有（別紙2-1、2-2、2-4） ・処遇加算、特定加算、ベースアップ加算（別紙2-1、2-2、2-3、2-4）
					福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）区分（※17）	１．Ⅴ（１）　２．Ⅴ（２）　３．Ⅴ（３）　４．Ⅴ（４）　５．Ⅴ（５） ６．Ⅴ（６）　７．Ⅴ（７）　８．Ⅴ（８）　９．Ⅴ（９）　１０．Ⅴ（１０） １１．Ⅴ（１１）　１２．Ⅴ（１２）　１３．Ⅴ（１３）　１４．Ⅴ（１４）		
					職場適応援助者養成研修修了者配置体制	１．なし　２．あり		様式５－１、資格証（写）
					地域生活支援拠点等	１．非該当　２．該当		別紙６８、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程

（別紙1）

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

（事業所名：　　）

変更がある加算のみ記入すること

提供サービス		定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日	提出様式及び添付資料 （様式内で求める資料も添付）
各サービス共通						地域区分	１．一級地　２．二級地　３．三級地　４．四級地　５．五級地 ６．六級地　７．七級地　２０．その他		
訓練等給付	自立生活援助				１．30:1未満 ２．30:1以上	サービス管理責任者欠如	１．なし　２．あり		別紙５－１
						標準期間超過	１．なし　２．あり		
						虐待防止措置未実施	１．なし　２．あり		
						業務継続計画未策定（※15）	１．なし　２．あり		【令和7年4月1日以降から適用】
						情報公表未報告	１．なし　２．あり		
						福祉専門職員配置等	１．なし　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅰ		別紙４、別紙５－１、資格証(写)
						福祉・介護職員処遇改善加算対象（※16）	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅳ　６．Ⅴ		【共通様式1号】処遇改善加算等届出書 障害福祉サービス等処遇改善計画書 ・処遇加算のみ（別紙様式2-1、2-2） ・特定加算有（別紙2-1、2-2、2-3） ・ベースアップ加算有（別紙2-1、2-2、2-4） ・処遇加算、特定加算、ベースアップ加算（別紙2-1、2-2、2-3、2-4）
						福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）区分（※17）	１．Ⅴ（１）　２．Ⅴ（２）　３．Ⅴ（３）　４．Ⅴ（４）　５．Ⅴ（５） ６．Ⅴ（６）　７．Ⅴ（７）　８．Ⅴ（８）　９．Ⅴ（９）　１０．Ⅴ（１０） １１．Ⅴ（１１）　１２．Ⅴ（１２）　１３．Ⅴ（１３）　１４．Ⅴ（１４）		
						居住支援連携体制	１．非該当　２．該当		
						ピアサポート体制	１．なし　２．あり		別紙６０、研修実施要綱等及び修了証（写）
						地域生活支援拠点等	１．非該当　２．該当		別紙６８、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程
						地域生活支援拠点等機能強化体制	１．なし　２．あり		別紙６９、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程

（別紙1）

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

（事業所名：　　）

斜線部以外は必ず記入してください。

変更がある加算のみ記入すること

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日	提出様式及び添付資料 （様式内で求める資料も添付）
各サービス共通					地域区分	１．一級地　２．二級地　３．三級地　４．四級地　５．五級地 ６．六級地　７．七級地　２０．その他		
訓練等給付 共同生活援助	人			１．6:1 ２．10:1 ３．旧Ⅰ型 ４．旧Ⅱ型 １１．旧日中支援Ⅰ型 １２．旧日中支援Ⅱ型 １３．5:1	施設区分	１．介護サービス包括型　２．外部サービス利用型　３．日中サービス支援型		
					大規模住居（※7）	１．なし　２．定員8人以上　３．定員21人以上 ４．定員21人以上（一体的な運営が行われている場合）		
					職員欠如	１．なし　２．あり		別紙５－１
					サービス管理責任者欠如	１．なし　２．あり		別紙５－１
					身体拘束廃止未実施	１．なし　２．あり		
					虐待防止措置未実施	１．なし　２．あり		
					業務継続計画未策定	１．なし　２．あり		
					情報公表未報告	１．なし　２．あり		
					福祉専門職員配置等	１．なし　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅰ		別紙４、別紙５－１、資格証（写）
					視覚・聴覚等支援体制	１．なし　２．Ⅱ　３．Ⅰ		別紙７－１又は７－２、身体障害者手帳（写）、別紙５－１
					看護職員配置体制	１．なし　２．あり		別紙３０、別紙５－１、資格証（写）
					夜間支援等体制	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅰ・Ⅱ　６．Ⅰ・Ⅲ ７．Ⅱ・Ⅲ　８．Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ		【介護サービス包括型又は外部サービス利用型のみ該当】別紙１２、別紙２７、別紙５－１
					夜間支援等体制加算Ⅰ加配職員体制	１．なし　２．Ⅳ　３．Ⅴ　４．Ⅵ　５．Ⅳ・Ⅴ ６．Ⅳ・Ⅵ　７．Ⅴ・Ⅵ　８．Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ		
					夜勤職員加配体制	１．なし　２．あり		【日中サービス支援型のみ該当】別紙５１、別紙５－１
					重度障害者支援職員配置（※8）	１．なし　２．あり		【介護サービス包括型又は日中サービス支援型のみ該当】別紙３６、別紙５－１、研修修了証（写）
					地域生活移行個別支援	１．なし　２．あり		別紙１１
					精神障害者地域移行体制	１．なし　２．あり		別紙４１
					強度行動障害者地域移行体制	１．なし　２．あり		別紙４２
					強度行動障害者体験利用加算職員配置	１．なし　２．あり		別紙５６
					医療連携体制加算（Ⅶ）	１．なし　２．あり		別紙３２、別紙５－１、資格証（写）、病院等との協定書、重度化した場合における指針
					通勤者生活支援	１．なし　２．あり		別紙２９
					医療的ケア対応支援体制	１．なし　２．あり		別紙５５
					居住支援連携体制	１．非該当　２．該当		
					移行支援住居体制（自立生活支援加算（Ⅲ））	１．なし　２．あり		別紙６４、別紙６４別添、別紙５－１、資格証（写）
					人員配置体制	１．なし　２．7.5:1　３．12:1　４．20:1　５．30:1		別紙３－２、別紙５－１、別紙様式３、別紙様式３別添
					福祉・介護職員処遇改善加算対象（※16）	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅲ　５．Ⅳ　６．Ⅴ		【共通様式1号】処遇改善加算等届出書 障害福祉サービス等処遇改善計画書 ・処遇加算のみ（別紙様式2-1、2-2） ・特定加算有（別紙2-1、2-2、2-3） ・ベースアップ加算有（別紙2-1、2-2、2-4） ・処遇加算、特定加算、ベースアップ加算（別紙2-1、2-2、2-3、2-4）
					福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）区分（※17）	１．Ⅴ（１）　２．Ⅴ（２）　３．Ⅴ（３）　４．Ⅴ（４）　５．Ⅴ（５） ６．Ⅴ（６）　７．Ⅴ（７）　８．Ⅴ（８）　９．Ⅴ（９）　１０．Ⅴ（１０） １１．Ⅴ（１１）　１２．Ⅴ（１２）　１３．Ⅴ（１３）　１４．Ⅴ（１４）		
					指定管理者制度適用区分	１．非該当　２．該当		【指定管理者のみ該当】
					ピアサポート実施加算	１．なし　２．あり		別紙５９－２又は５９－３、別紙５－１、研修実施要綱等及び修了証（写）
					地域生活支援拠点等	１．非該当　２．該当		別紙６８、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程
					障害者支援施設等感染対策向上体制	１．なし　２．Ⅰ　３．Ⅱ　４．Ⅰ・Ⅱ		別紙６６
					中核的人材配置体制	１．なし　２．あり		
					高次脳機能障害者支援体制	１．なし　２．あり		別紙６３、別紙５－１、研修修了証（写）

（別紙1）

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

（事業所名：　　）

変更がある加算のみ記入すること

提供サービス		定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等		適用開始日	提出様式及び添付資料 （様式内で求める資料も添付）
各サービス共通						地域区分	１．一級地　２．二級地　３．三級地　４．四級地　５．五級地 ６．六級地　７．七級地　２０．その他		
地域相談支援	地域移行支援					施設区分	１．Ⅱ　２．Ⅲ　３．Ⅰ		
						虐待防止措置未実施	１．なし　２．あり		
						業務継続計画未策定（※15）	１．なし　２．あり		【令和7年4月1日以降から適用】
						情報公表未報告	１．なし　２．あり		
						居住支援連携体制	１．非該当　２．該当		
						ピアサポート体制	１．なし　２．あり		別紙６０、研修実施要綱等及び修了証（写）
						地域生活支援拠点等	１．非該当　２．該当		別紙６８、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程
						地域生活支援拠点等機能強化体制	１．なし　２．あり		別紙６９、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程
	地域定着支援					虐待防止措置未実施	１．なし　２．あり		
						業務継続計画未策定（※15）	１．なし　２．あり		【令和7年4月1日以降から適用】
						情報公表未報告	１．なし　２．あり		
						居住支援連携体制	１．非該当　２．該当		
						居住支援連携体制	１．非該当　２．該当		
						ピアサポート体制	１．なし　２．あり		別紙４７別添
						地域生活支援拠点等	１．非該当　２．該当		別紙６８、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程
						地域生活支援拠点等機能強化体制	１．なし　２．あり		別紙６９、地域生活支援拠点登録通知等（写）、運営規程

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分 （※1）	人員配置区分 （※2）	その他該当する体制等 適用開始日	提出様式及び添付資料 （様式内で求める資料も添付）

※1　多機能型事業所または複数の単位でサービス提供している事業所については、一体的な管理による複数サービス種類の利用定員の合計数を利用定員とした場合の報酬を算定することとなるため、「定員区分」には利用定員の合計数を設定する。
ただし、以下の報酬については、サービス種類毎または単位毎の利用定員に応じた報酬を算定する。
　生活介護・・・人員配置体制加算、常勤看護職員等配置加算、就労移行支援体制加算、生活介護サービス費（「（1）定員5人以下」、「（2）定員6人以上10人以下」の基本報酬）
　施設入所支援・・・夜勤職員配置体制加算、地域移行支援体制加算
　自立訓練（機能訓練・生活訓練）・・・就労移行支援体制加算
　就労継続支援A型・・・重度者支援体制加算、就労移行支援体制加算、賃金向上達成指導員配置加算
　就労継続支援B型・・・重度者支援体制加算、目標工賃達成指導員配置加算、就労移行支援体制加算

その場合、「多機能型等定員区分（加算）」には、以下の内容を設定する。
　生活介護、施設入所支援、自立訓練（機能訓練・生活訓練）・・・各サービス種類の単位毎の利用定員。（生活介護において、主として重症心身障害児者を通わせる事業所の場合のみ、利用定員に応じて「１２．5人以下」、または「１３．6人以上10人以下」を設定する）。
　就労継続支援A型、就労継続支援B型・・・各サービス種類の利用定員。

なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分（加算）」が同一の場合、「多機能型等定員区分（加算）」は設定しない。

※2　「人員配置区分」欄には、報酬算定上の区分を設定する。

※3　18歳以上の障害児施設入所者への対応として、児童福祉法に基づく指定基準を満たすことをもって、障害者総合支援法に基づく指定基準を満たしているものとみなす特例措置の対象を設定する。

※4　「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2．あり」の場合に設定する。

※5　「共生型サービス対象区分」欄が「2．該当」の場合に設定する。

※6　就労移行支援について、令和6年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から2年を経過しない既存事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。
就労移行支援（養成）について、指定を受けた日から3年（修業年限が5年の場合は5年）を経過しない既存事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。
就労継続支援A型について、指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。
就労継続支援B型について、指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。

※7　「大規模住居」欄の「2．定員8人以上」は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「外部サービス利用型」の場合に限る。また、「4．定員21人以上（一体的な運営が行われている場合）」は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「日中サービス支援型」の場合に限る。

※8　「重度障害者支援職員配置」欄は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「日中サービス支援型」の場合に設定する。

※9　居宅介護について、「特定事業所（経過措置）」欄は、特定事業所が「2．Ⅰ」、「4．Ⅲ」、「5．Ⅳ」の場合に設定する。
行動援護について、「特定事業所（経過措置）」欄は、特定事業所が「2．Ⅰ」、「3．Ⅱ」、「4．Ⅲ」、「5．Ⅳ」の場合に設定する。

※10　「地域移行等意向確認体制未整備」欄は、令和8年4月1日以降の場合に設定する。

※11　施設区分が「3．生活訓練（宿泊型）」の場合、「身体拘束廃止未実施」欄は、「1．なし」、「2．あり」を設定する。また、「2．あり（障害者支援施設以外）」を「2．あり」と読み替える。

※12　「夜間看護体制（看護職員配置数）」欄は、看護職員1名の配置に加え、さらに1名以上配置している場合、その人数を設定する。
　例．看護職員配置数が1名の場合、「夜間看護体制（看護職員配置数）」欄は、未設定もしくは「0」を設定する。
　　看護職員配置数が3名の場合、「夜間看護体制（看護職員配置数）」欄は、「2」を設定する。

※13　「地域体制強化共同支援加算対象」欄は、地域生活支援拠点等が「1．非該当」の場合、「1．なし」または「2．あり」を設定する。
地域生活支援拠点等が「2．該当」の場合、「1．なし」を設定する。

※14　「常勤看護職員等配置（看護職員常勤換算員数）」欄は、小数点以下を切り捨てた人数を設定する。

※15　以下のサービスについて、「業務継続計画未策定」欄は、令和7年4月1日以降の場合に設定する。
　居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、就労定着支援、自立生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援

※16　「福祉・介護職員等処遇改善加算対象」欄は、令和7年4月1日以降の場合、「6．Ⅴ」を設定しない。

※17　「福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）区分」欄は、福祉・介護職員等処遇改善加算対象が「6．Ⅴ」の場合に設定する。

※18　以下のサービスについて、指定障害者支援施設にて支援を行う場合、「福祉・介護職員等処遇改善加算」欄は「1．なし」、「2．Ⅰ」、「4．Ⅲ」、「5．Ⅳ」、または「6．Ⅴ」を設定する。
　生活介護、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労移行支援（養成）、就労継続支援A型、就労継続支援B型

※19　以下のサービスについて、指定障害者支援施設にて支援を行う場合、「福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）区分」欄は「1．Ⅴ(1)」、「2．Ⅴ(2)」、「5．Ⅴ(5)」、「7．Ⅴ(7)」、「8．Ⅴ(8)」、「10．Ⅴ(10)」、「11．Ⅴ(11)」、「13．Ⅴ(13)」、または「14．Ⅴ(14)」を設定する。
　生活介護、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労移行支援（養成）、就労継続支援A型、就労継続支援B型